



2026年10月期

第3四半期 決算説明補足資料

株式会社エイチ・アイ・エス（東証プライム：9603） | 2026年9月11日

01 | 2026年10月期 第3四半期決算 概要

02 | 業績予想

03 | 補足資料

2026年10月期 第3四半期 決算概要

連結業績 ダイジェスト

- 売上高は、104.9%の2,793億円（前年同期比 +129億円）
- 営業利益は、81.9%の51億円（前年同期比 △11億円）
- 経常利益は、76.2%の46億円（前年同期比 △14億円）
- 四半期純利益は、約50億円の損失（前年同期比 △67億円）

(百万円)	FY25 3 Q	FY26 3 Q	YoY	増減額
売上高	266,324	279,300	104.9%	12,975
営業利益	6,265	5,132	81.9%	△1,132
経常利益	6,046	4,605	76.2%	△1,440
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,782	△4,990	—	△6,773

連結業績 サマリ

(百万円)	FY25 3 Q	FY26 3 Q	YoY	増減額	主な増減額
売上高	266,324	279,300	104.9%	12,975	旅行＋9,338、ホテル＋1,796
売上総利益	85,631	86,880	101.5%	1,249	
販売費及び一般管理費	79,366	81,748	103.0%	2,381	
営業利益	6,265	5,132	81.9%	△1,132	旅行 △1,896、ホテル＋435
EBITDA	14,648	14,133	96.5%	△514	
営業外収益	2,768	2,288	82.7%	△480	
営業外費用	2,987	2,815	94.2%	△171	
経常利益	6,046	4,605	76.2%	△1,440	
特別利益	447	207	46.4%	△239	
特別損失	1,674	6,115	365.3%	4,441	
税引前利益	4,819	△1,302	-	△6,122	
法人税等	2,374	2,899	122.1%	525	
非支配株主に帰属する 四半期純利益	662	788	119.0%	126	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,782	△4,990	-	△6,773	

連結業績 四半期

	FY25					FY26				
(百万円)	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	Total	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	Total
売上高	93,333	87,980	85,010	106,781	373,106	101,239	91,893	86,167		
YoY	116.3%	109.1%	111.3%	100.7%	108.7%	108.4%	104.4%	101.4%		
売上原価	62,494	59,670	58,528	74,438	255,131	69,235	63,565	59,618		
売上総利益	30,839	28,310	26,482	32,342	117,974	32,003	28,328	26,548		
YoY	116.0%	106.2%	106.9%	99.2%	106.7%	103.8%	100.1%	100.2%		
販管費	25,629	26,798	26,938	26,980	106,346	26,679	27,204	27,864		
YoY	109.8%	110.0%	107.3%	100.1%	106.6%	104.1%	101.5%	103.4%		
営業利益	5,209	1,511	△456	5,362	11,627	5,324	1,123	△ 1,315		
YoY	161.1%	65.8%	-	94.9%	107.1%	102.2%	74.4%	-		
営業利益率	5.6%	1.7%	-	5.0%	3.1%	5.3%	1.2%	-		
EBITDA	7,944	4,387	2,316	8,562	23,210	8,245	4,123	1,765		
営業外収益	1043	1,333	392	1045	3,814	639	903	746		
営業外費用	982	1233	771	1,073	4,060	835	958	1022		
経常利益	5,270	1,611	△835	5,334	11,381	5,128	1,069	△ 1,591		
YoY	167.0%	60.0%	-	101.8%	108.9%	97.3%	66.3%	-		
当期純利益	3,514	284	△2,016	2,936	4,719	3,288	△ 287	△ 7,991		
YoY	148.1%	22.3%	-	57.2%	54.1%	93.6%	-	-		

セグメント業績 累計

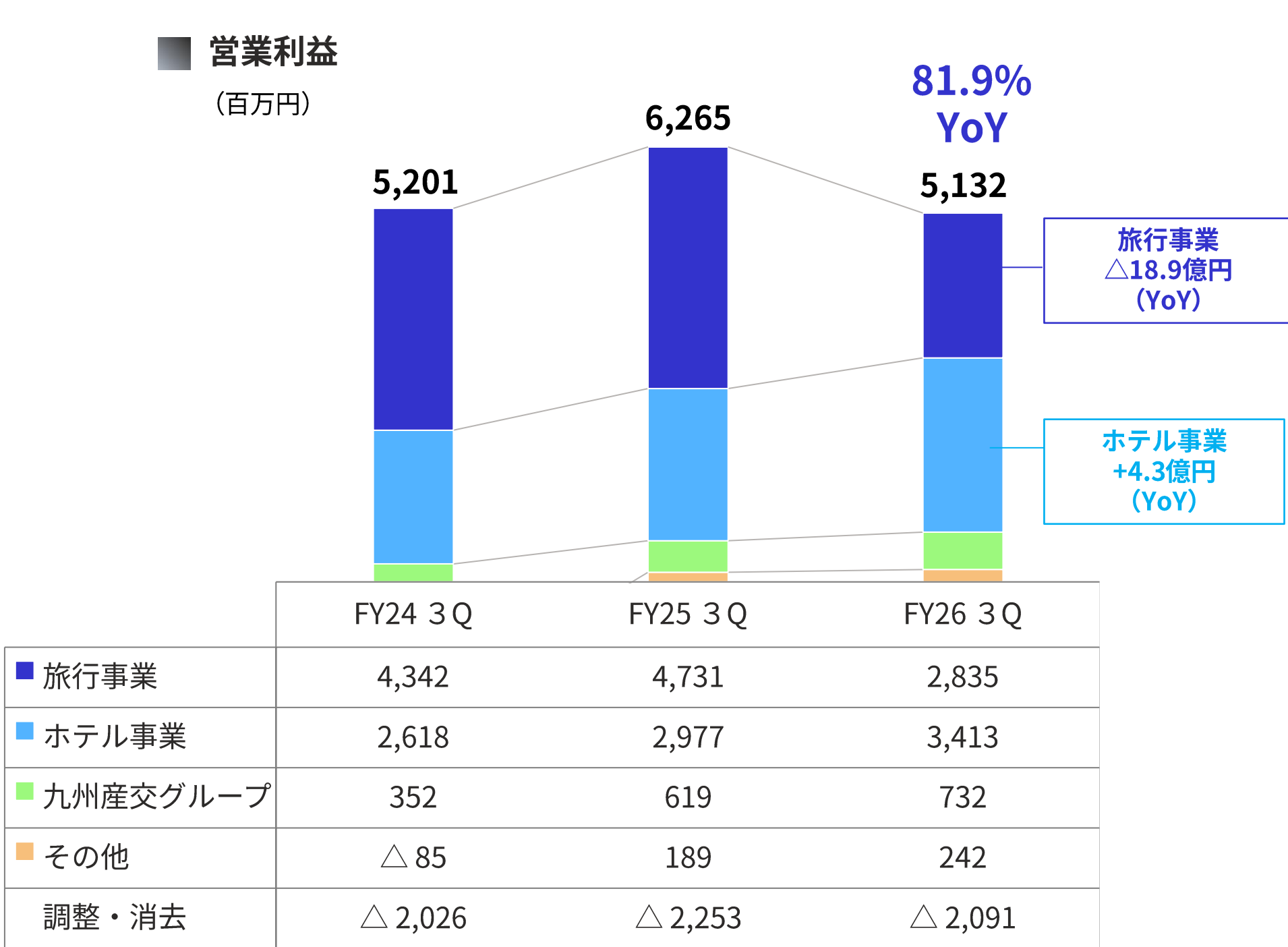
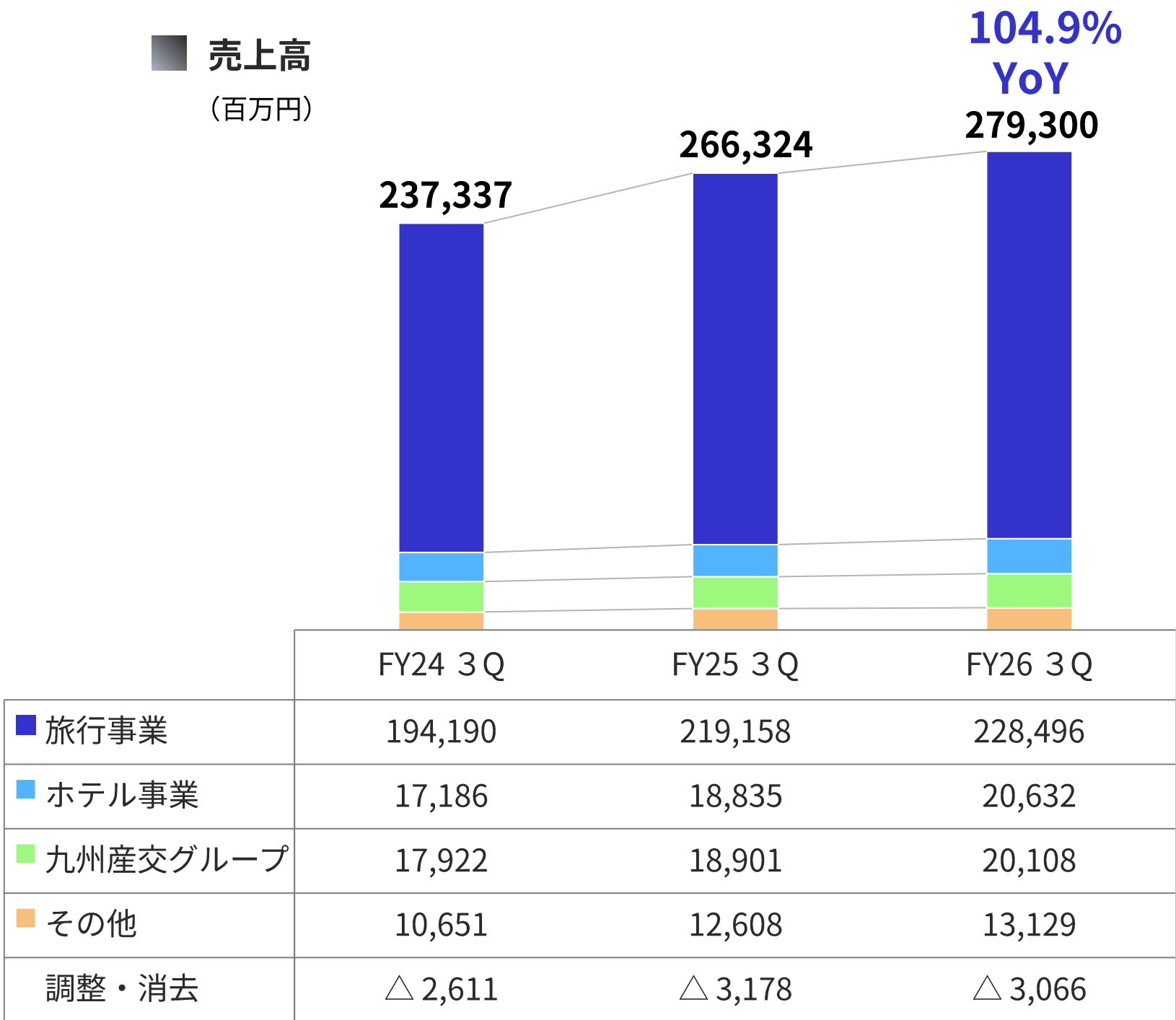
(百万円)		FY25 3 Q	FY26 3 Q	YoY	増減額
売上高	旅行事業	219,158	228,496	104.3%	9,338
	ホテル事業	18,835	20,632	109.5%	1,796
	九州産交グループ	18,901	20,108	106.4%	1,207
	その他	12,608	13,129	104.1%	520
	調整・消去等	△3,178	△3,066	-	112
	計	266,324	279,300	104.9%	12,975
営業利益	旅行事業	4,731	2,835	59.9%	△1,896
	ホテル事業	2,977	3,413	114.6%	435
	九州産交グループ	619	732	118.3%	113
	その他	189	242	127.9%	52
	調整・消去等	△2,253	△2,091	-	162
	計	6,265	5,132	81.9%	△1,132
EBITDA	旅行事業	7,753	6,047	78.0%	△1,705
	ホテル事業	6,011	6,524	108.5%	512
	九州産交グループ	1,906	2,062	108.2%	156
	その他	618	772	124.8%	153
	調整・消去等	△1,641	△1,272	-	368
	計	14,648	14,133	96.5%	△514

セグメント業績 四半期

(百万円)		FY25					FY26				
		1Q	2Q	3Q	4Q	Total	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
旅行	売上高	77,355	72,203	69,599	89,981	309,139	83,675	75,205	69,615		
	YoY	118.0%	109.8%	110.8%	100.2%	108.9%	108.2%	104.2%	100.0%		
	営業利益	4,051	1,556	△875	4,904	9,636	3,638	1,109	△ 1,912		
	YoY	170.7%	66.5%	-	98.9%	103.6%	89.8%	71.3%	-		
ホテル	売上高	6,532	5,872	6,429	6,409	25,244	7,475	6,386	6,770		
	YoY	112.4%	103.8%	112.5%	110.4%	109.8%	114.4%	108.8%	105.3%		
	営業利益	1,242	677	1,057	641	3,618	1,768	720	924		
	YoY	120.0%	92.0%	124.8%	149.5%	118.7%	142.3%	106.4%	87.4%		
九州産交 グループ	売上高	6,539	6,124	6,237	6,480	25,381	7,128	6,516	6,464		
	YoY	108.9%	102.8%	104.6%	106.9%	105.8%	109.0%	106.4%	103.6%		
	営業利益	327	180	111	187	806	411	194	126		
	YoY	141.9%	289.6%	188.2%	226.5%	185.5%	125.7%	107.7%	113.6%		
その他	売上高	4,074	4,740	3,794	4,875	17,484	4,149	4,659	4,320		
	YoY	112.8%	118.2%	125.2%	93.7%	110.3%	101.9%	98.3%	113.9%		
	営業利益	212	7	△29	314	504	95	△ 99	246		
	YoY	177.9%	-	-	103.5%	230.4%	45.2%	-	-		
合計	売上高	93,333	87,980	85,010	106,781	373,106	101,239	91,893	86,167		
	YoY	116.3%	109.1%	111.3%	100.7%	108.7%	108.5%	104.4%	101.4%		
	営業利益	5,209	1,511	△456	5,362	11,627	5,324	1,123	△ 1,315		
	YoY	161.1%	65.8%	-	94.9%	107.1%	102.2%	74.4%	-		

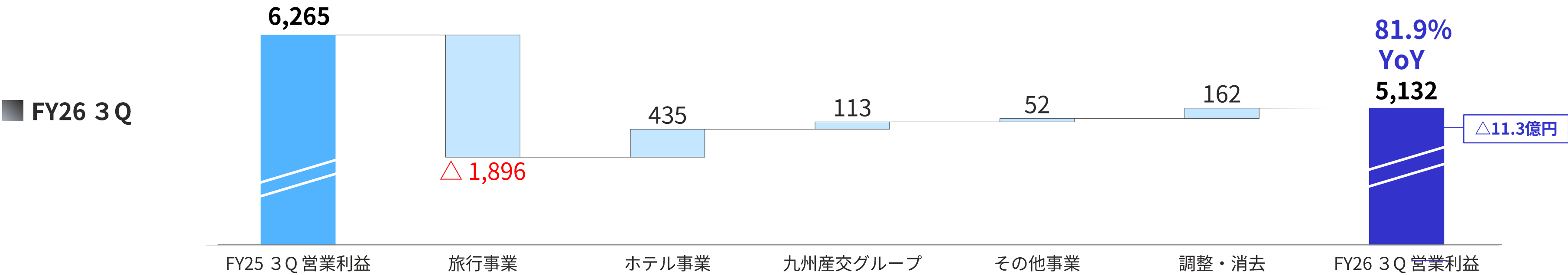
連結業績 セグメント別 売上高・営業利益 ダイジェスト

- 売上高：旅行事業が規模として全体を牽引しつつ、ホテル事業は（109.5%）好調を維持し、全セグメントで増収
- 営業利益：ホテル事業（114.6%）・九州産交グループ（118.3%）が増益
旅行事業は中東情勢・燃油高騰の影響を受け減益



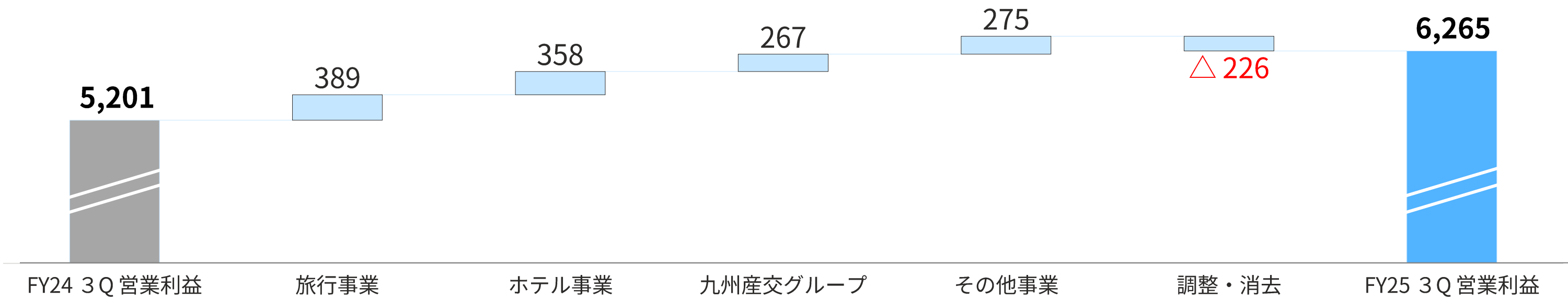
連結業績 セグメント別 営業利益 増減の内訳

(百万円)



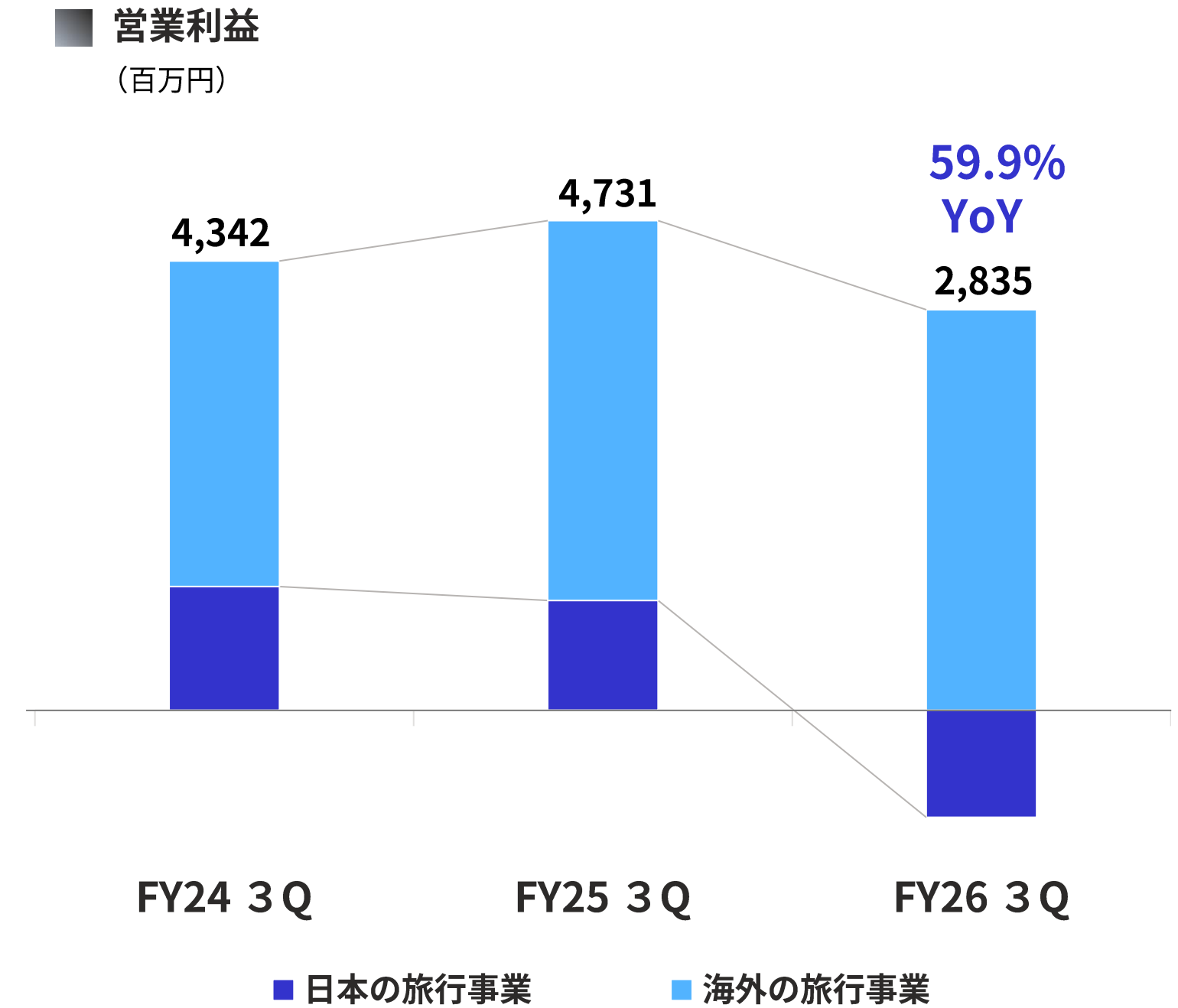
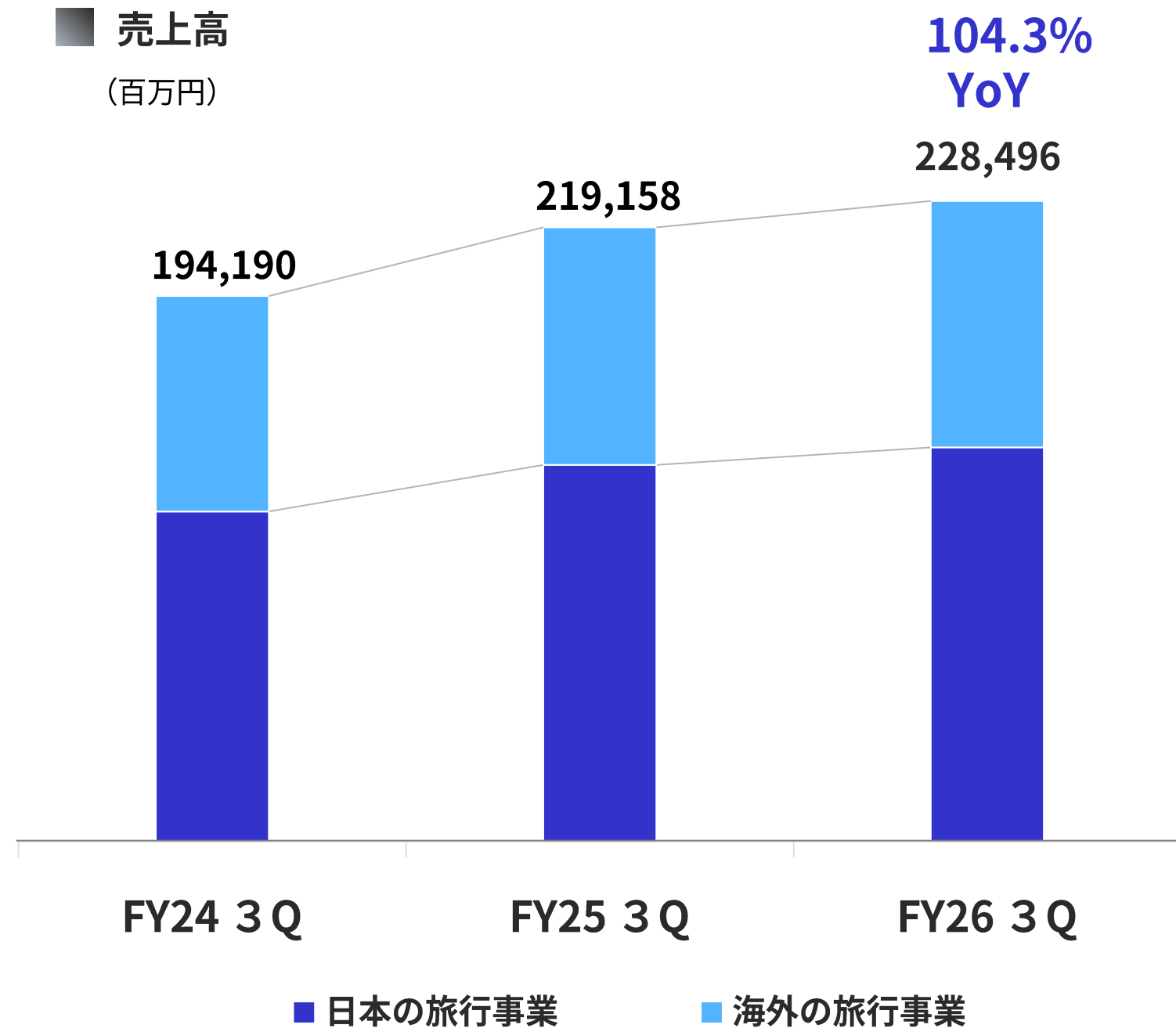
(百万円)

参考
■ FY25 3 Q



【旅行事業】 売上高・営業利益

- 売上高 ：中東情勢や燃油高に伴う欧州の需要減退があった一方で、高付加価値商品やLCC活用商品の好調が牽引し増収を維持
- 営業利益：海外の旅行事業は概ね堅調に推移したものの、日本の旅行事業が、中東情勢の影響により収益を圧迫し減益



※グラフは連結調整前

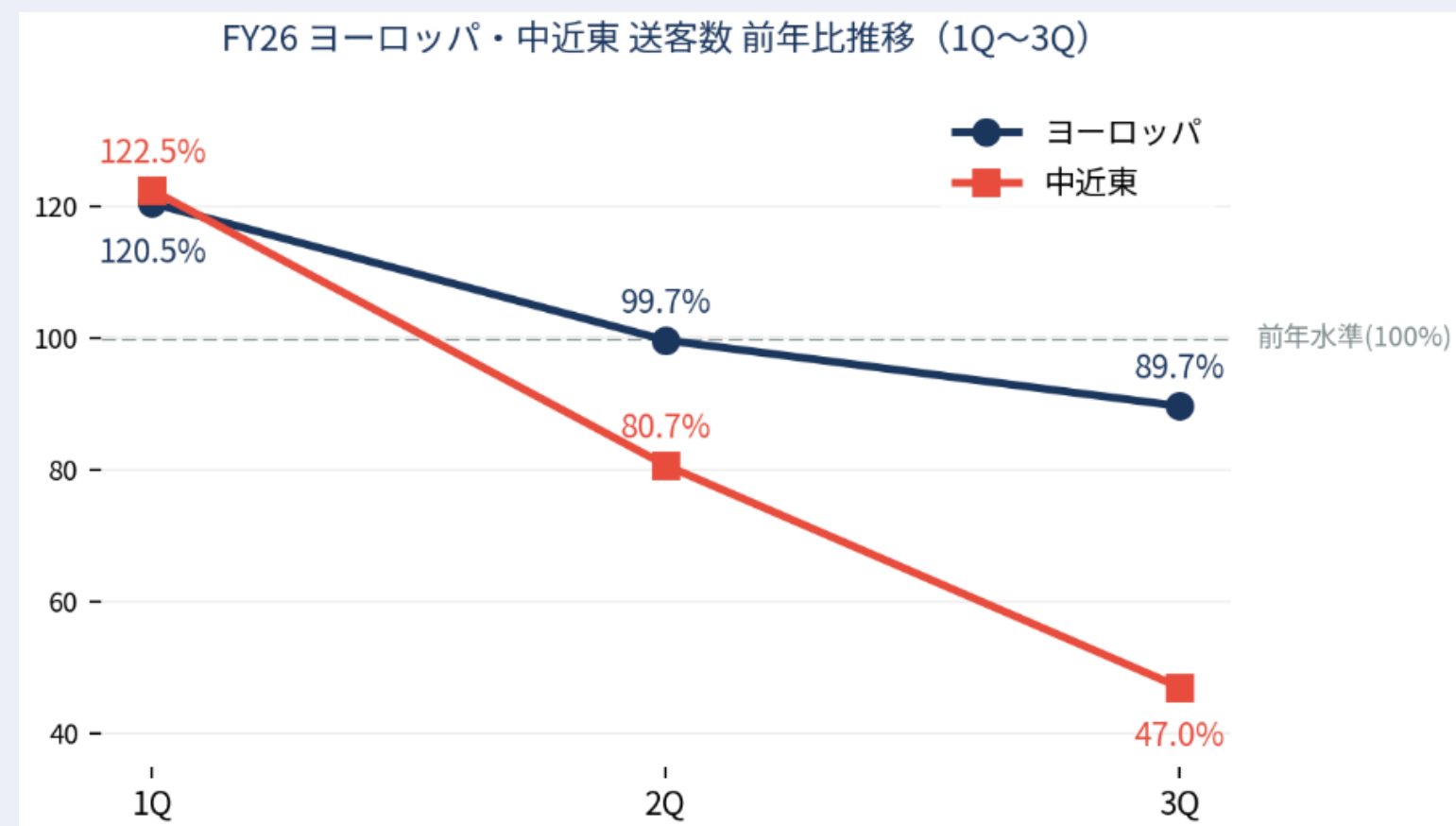
※グラフは本社経費 調整前

【旅行事業】 減益の要因

■ 中東情勢の影響（影響の長期化・波及）

・ 好調であった欧州・中近東への送客数が、中東情勢以降、大幅に低下

↳ 外務省の海外安全情報「危険レベル2・3」レベル維持（6月下旬まで）に伴い、中東乗り継ぎ便（ドバイ・ドーハ・アブダビ等）を利用した欧州・中近東ツアーの不催行が長期化 ※ 8月7日出発分より順次催行を再開

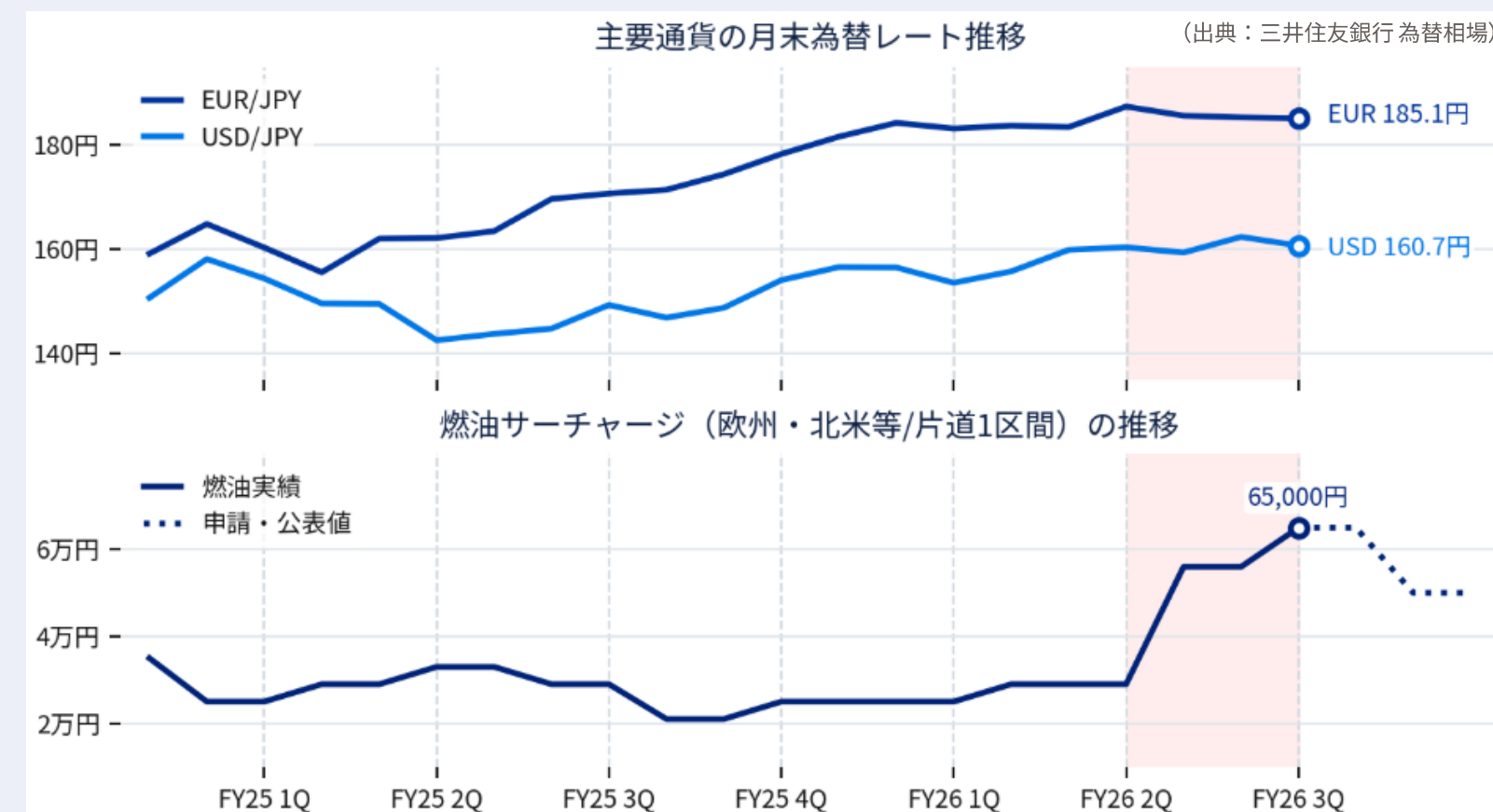


※中東情勢によるキャンセル取扱高 影響額：2Q単体 約50億円 / 3Q単体 約90億円

■ 円安の常態化・燃油サーチャージ高騰による影響

・ 3Q（5～7月出発）における需要の伸び悩み

↳ 円安の定着（EUR 185円台・USD 160円台）と5月以降の燃油急騰（片道最大6.5万円）が二重のマイナス要因となり、旅行代金高止まりに伴う新規予約の鈍化・レジャー需要の伸び悩みが見られた



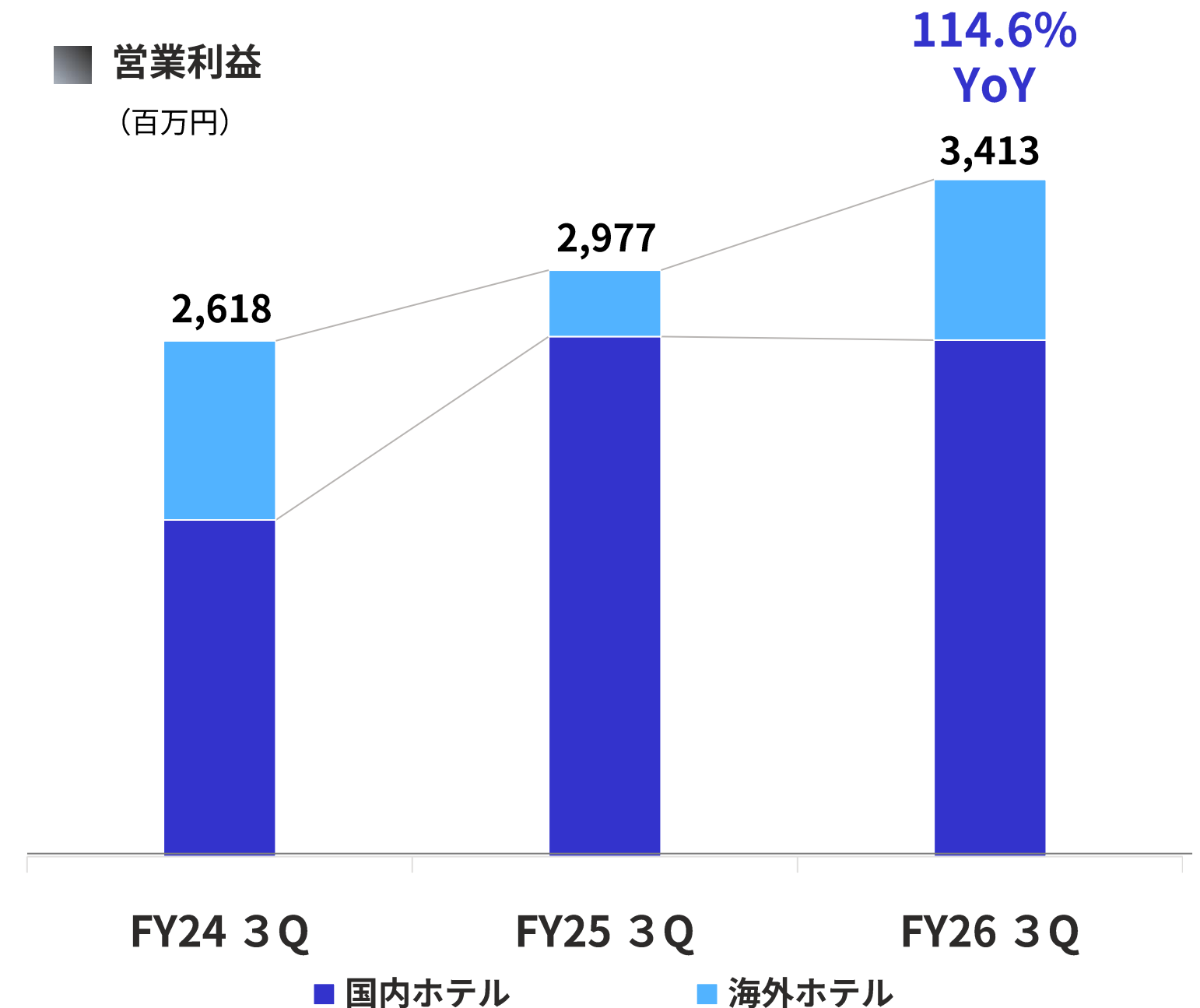
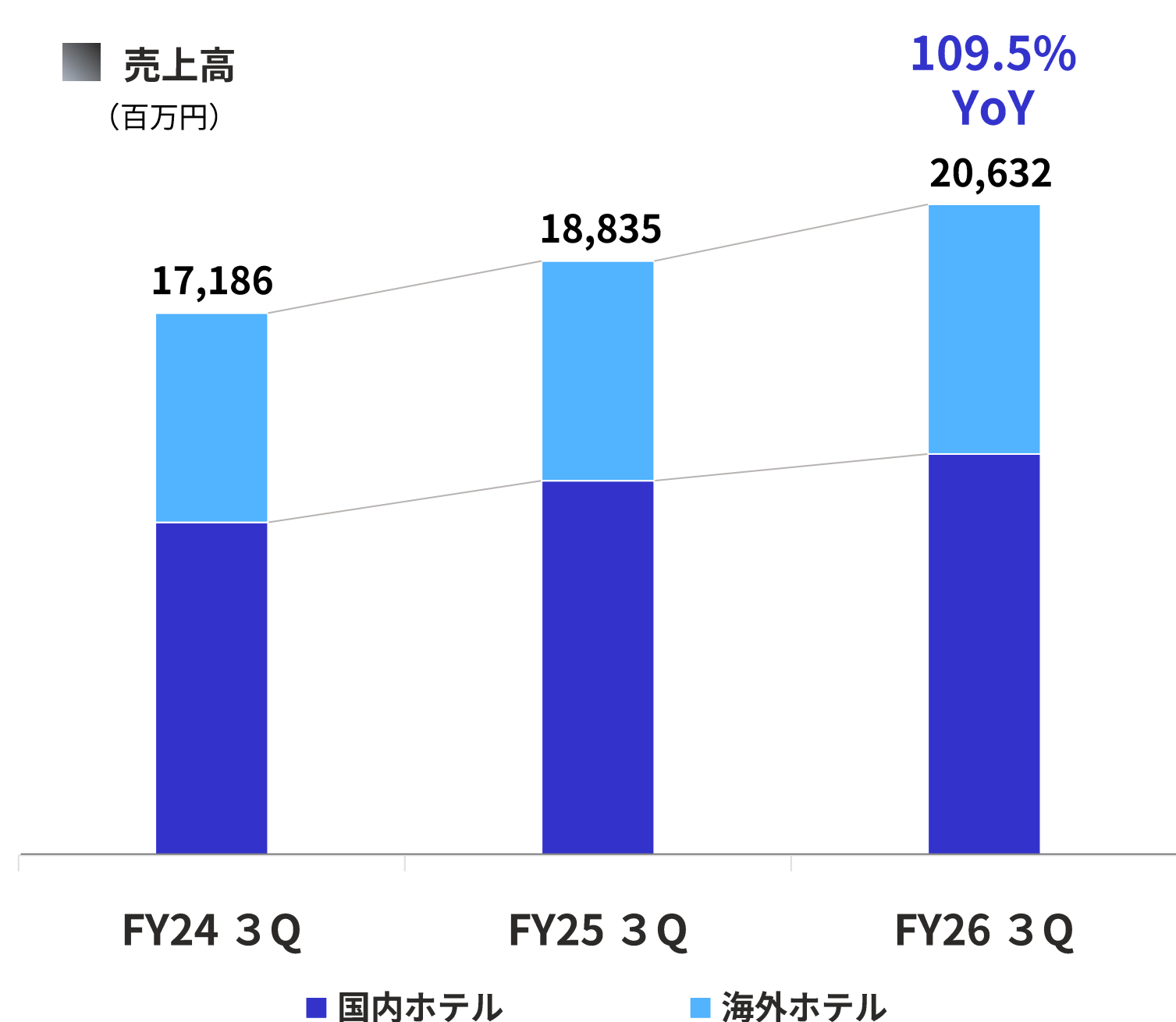
※ 日本航空発表の日本発 欧州・北米・中東・オセアニア等区間における燃油特別付加運賃（片道）の推移。
※ FY26 8月～10月（第4四半期）は決定済みの適用金額を点線にて表記。

■ 海外旅行 取扱高 期初計画との差 ・ 第3四半期（3カ月）：計画比91.0%（9カ月累計：93.6%）で着地

↳ 中東情勢に伴う欧州・中近東の鈍化が計画下振れの主因となった一方、
アッパー層向け高付加価値商品の強化やLCC活用商品の拡販（東アジア・豪州等）により、取扱高の落ち込みを最小限に留めています

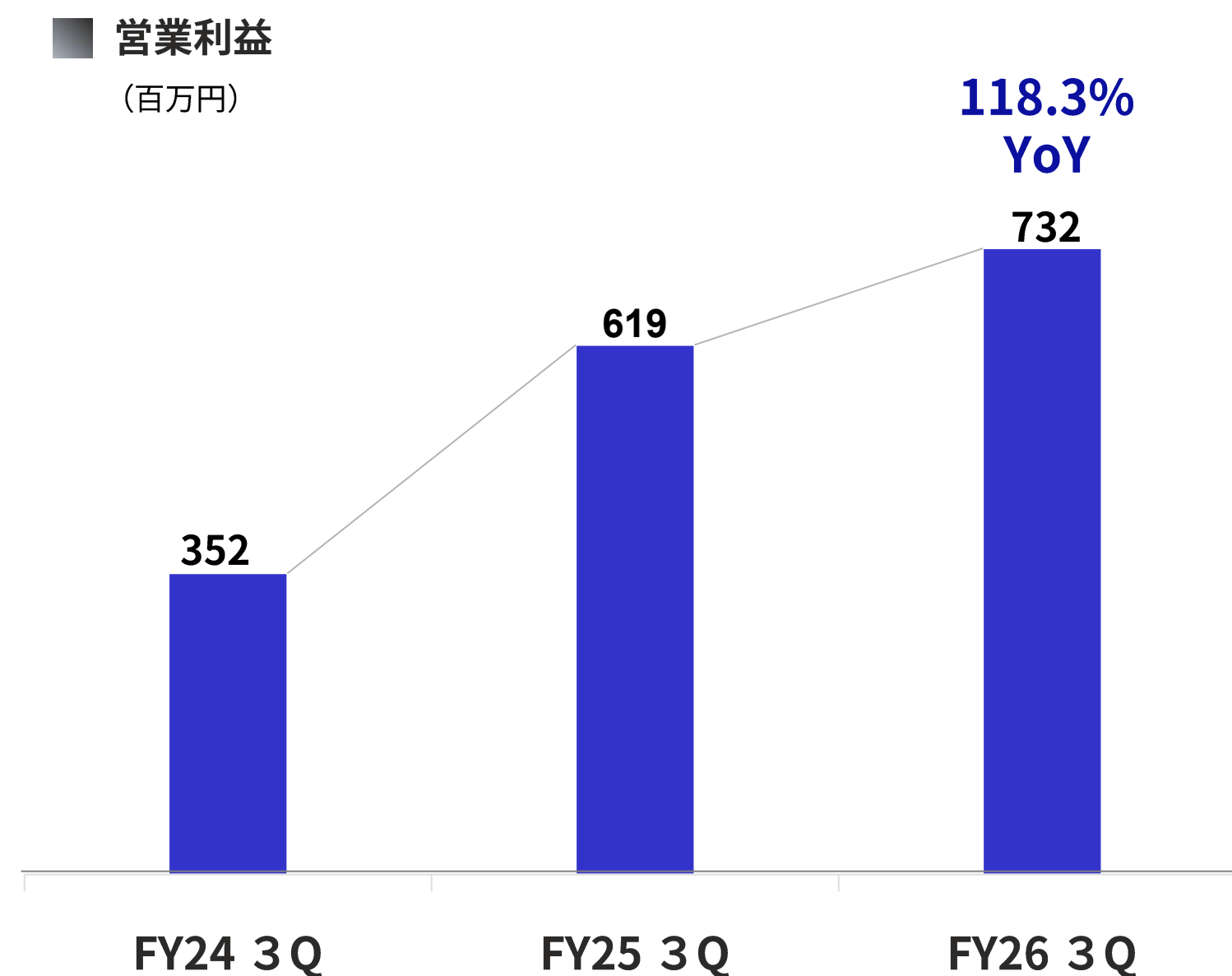
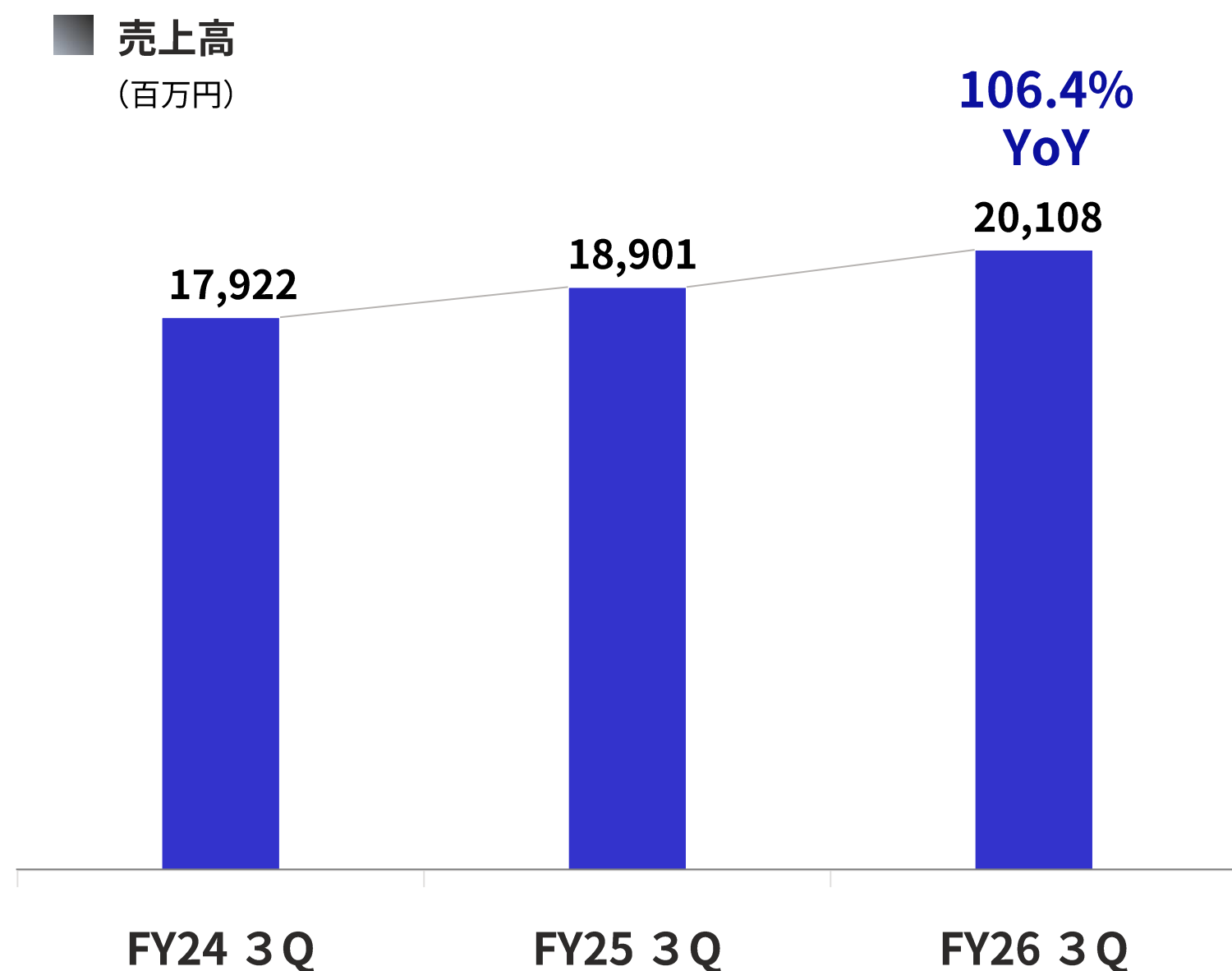
【ホテル事業】売上高・営業利益

- 売上高 : 国内ホテルにおける自社Web直販の拡大や各種コラボ企画の推進に加え、ソウルでの過去最高益更新や台湾等での堅調な需要獲得が寄与し、9カ月累計・3Q 3カ月単体ともに増収
- 営業利益: 前期開業費用反動によるトルコ的大幅改善等で9カ月累計は増益も、3Q単体は訪日減速に伴う価格競争や関西地区での前年特需の反動減、グアムでの来島者減や台風影響等により減益



【九州産交グループ】 売上高・営業利益

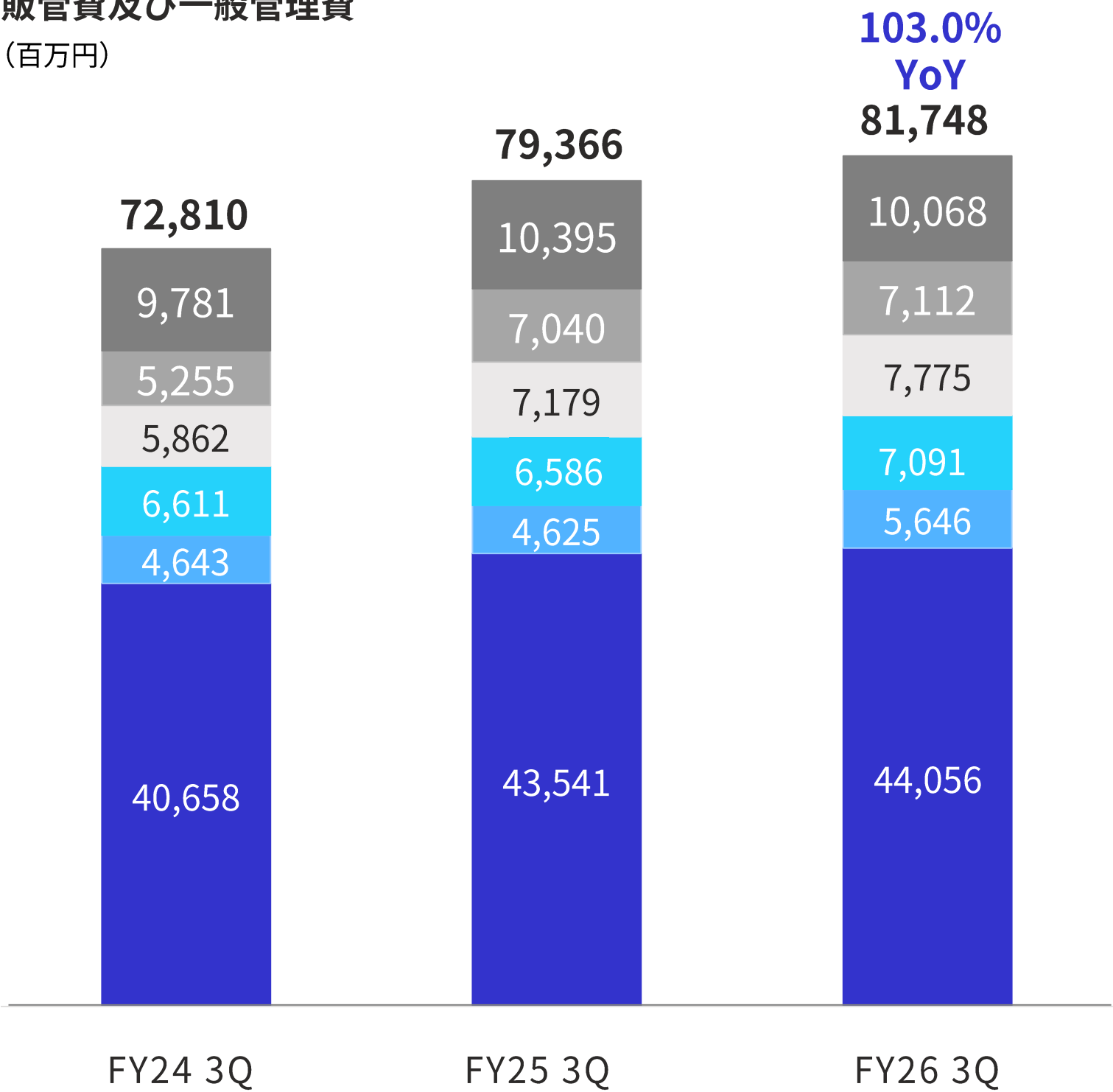
- 売上高 : TSMC等の進出に伴う経済効果や観光需要の回復、空港リムジンバス需要の増加に加え、運賃改定の奏功により9カ月累計で過去10年最高を記録
- 営業利益: バス運賃改定による単価向上やTSMC関連送迎の拡大、サービスエリア店舗のリニューアル効果やサクラマチの集客維持により前年比118.3%と大幅増益



販売費及び一般管理費

- 本社移転に伴うオフィス費用（賃借料・減価償却）や需要拡大に伴う支払手数料、組織強化に伴う人件費が増加
- 中東情勢以降、出張費等の諸経費の抑制、広告宣伝費の効率化を徹底。第4四半期においても機動的なコスト抑制を継続

■ 販管費及び一般管理費
(百万円)

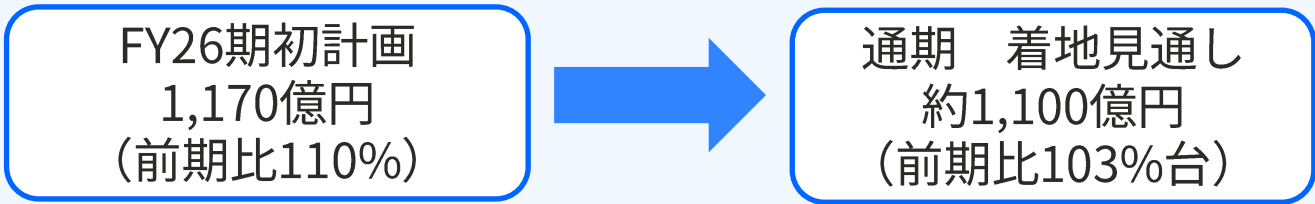


3Q累計の主な増加要因

- ・ 賃借料 **122.0%** (前期増減額 **+10.2億円**)
主に、4月の本社移転に伴う新オフィスの賃料による増加
- ・ 人件費 **101.2%** (前期増減額 **+5.1億円**)
連結従業員数の増加 前期比102.4%の13,046名。308名増加

通期販管費の抑制計画（期初計画対比）

事業動向に応じた機動的な経費コントロールにより、
期初計画から約70億円の費用適正化を見込む



△約70億円の経費適正化

連結B/S 前期末比

(百万円)	FY25	FY26 3 Q	増減		FY25	FY26 3 Q	増減
現金及び預金	113,932	116,887	2,954	営業未払金	15,683	12,782	△ 2,900
受取手形、売掛金 及び契約資産	27,581	31,235	3,654	旅行前受金	43,193	64,777	21,584
営業未収入金	798	486	△ 311	社債・転換社債	5,000	5,000	-
旅行前払金	12,610	21,924	9,313	借入金	161,541	160,724	△ 816
その他	25,464	26,498	1,033	その他	93,707	94,766	1,059
				負債計	319,125	338,052	18,926
流動資産計	180,388	197,033	16,645	資本金	100	100	-
有形固定資産	159,703	160,680	977	資本剰余金	28,372	28,320	△ 51
無形固定資産	12,795	13,609	814	利益剰余金	28,137	22,399	△ 5,738
のれん	1,655	1,872	217	自己株式	△12,981	△ 12,912	69
投資その他資産	31,739	30,810	△ 928	その他の包括利益累計額	11,921	15,672	3,751
				新株予約権	292	423	131
固定資産計	205,893	206,973	1,079	非支配株主持分	11,363	12,000	636
				純資産計	67,205	66,004	△ 1,200
繰延資産計	49	49	0				
資産合計	386,330	404,056	17,725	負債・純資産合計	386,330	404,056	17,725

業績予想

業績予想

■ 通期業績予想は、6月12日公表の修正値を据え置き

(百万円)	FY25 実績	FY26 業績予想	YoY	前期差
売上高	373,106	395,000	105.9%	21,894
旅行事業	309,139	327,200	105.8%	18,061
ホテル事業	25,244	27,500	108.9%	2,256
九州産交グループ	25,381	26,000	102.4%	619
その他	17,484	18,500	105.8%	1,016
調整・消去等	△ 4,143	△ 4,200	-	-
営業利益	11,627	12,000	103.2%	373
旅行事業	9,636	9,336	96.9%	△ 300
ホテル事業	3,618	4,200	116.1%	582
九州産交グループ	806	870	107.9%	64
その他	504	685	135.9%	181
調整・消去等	△ 2,938	△ 3,091	-	-
経常利益	11,381	11,500	101.0%	119
親会社株主に帰属する当期純利益	4,719	△ 1,000	-	-
配当（案）	20円	25円	-	10円

第4四半期の事業環境

■ 旅行事業 4Q（8～10月）の需要回復動向（取扱高）

FY26 4Q単体（8月～10月）	9/1時点
アジア	117.9%
オセアニア・南太平洋	130.3%
ハワイ・ミクロネシア	96.9%
ヨーロッパ・中近東・アフリカ	107.3%
北中南米	122.1%
合計	111.5%

■ 第4四半期単体の販売・利益率をさらに押し上げる要因

燃油サーチャージ値下げ

欧州・北米等で片道1.5万円値下げ（6.5万円 → 5.0万円）
マインドの回復に需要獲得に加え、継続的に燃油サーチャージのかからない一部の航空会社・オセアニア地域の販売強化を継続

中東系航空会社利用のツアー再開後の急速なV字回復（8/7出発より再開）

中東航空会社利用の取扱高（9月1日時点）
└ 3Q単体（5～7月）11.6% → 8月：33.6% → 9月：74.5% → 10月：73.5%
高単価な欧州・中近東路線が急速に正常化
今後は間際出発を含む、ヨーロッパ・トルコ・エジプトのツアー集客強化を展開

高付加価値商材の更なる販売強化

4Q単体（8～10月）添乗員ツアーにおけるプレミアムエコノミー・ビジネスクラスの予約は、前年同日比で126.2%と好調に推移
添乗員ツアー取扱高の同121.8%にも寄与
アメリカ野球観戦・ディズニーツアーなど「体験重視型商品」を継続的に販売強化

■ 九州産交グループ 熊本地震の状況と影響

インフラ・主要施設は9月1日までに通常体制へ移行

└ 高速バス全路線が9/1より通常ダイヤへ復帰
（なんぷう号・フェニックス号など、順次再開完了）

└ 主要商業施設（サクラマチクマモト）および、
宮原SA物販コーナーなども営業再開済

今期業績への影響

└ 迅速なインフラ復旧と徹底したコストコントロールを実施
└ 今期の業績への影響は限定的

■ 通期予想据え置き結論

九州産交グループの第3四半期累計期間における利益上振れ（営業利益 計画比114.1%）や、旅行事業における第4四半期の需要回復（取扱高111.5%）、今後の集客好転の期待により
通期連結業績予想は据え置き

株主還元方針の進捗 ～ 新中期経営計画施策の実行 ～

■ 機動的な資本政策

「自己株式取得」

取得上限：300万株 取得上額：25億円

- 規模：発行済株式総数の4.01%（※自己株式除く）
- 取得期間：2026年8月4日 ～ 2026年9月30日
- 取得方法：東京証券取引所における市場買付

機動的な資本政策と資本効率（ROE/ROIC）の向上

■ 株主還元の強化

「株主優待制度の大幅拡充」

～ FY2027上期分より株主優待制度拡充予定 ～

通常優待年間上限：最大10万円 へ大幅引き上げ

- ① 区分拡大 ： 保有株数区分を3→5段階へ細分化・拡大
- ② 利便性向上 ： 有効期限を1年から3年へ大幅延長
- ③ 長期保有 ： 3年以上継続保有で年3,000円分を新設
- ④ 対象拡大 ： グループホテル・HIS Mobile等へ拡大
- ⑤ 特別企画 ： 1,000株以上保有の株主様対象企画（不定期）

HISファンコミュニティの拡大と中長期的な保有促進

株主還元方針：最適な資本構成の追求と、中長期的な株主価値の向上に資する総合的な株主還元

補足資料

【補足資料】 会計基準に関する定義

2022年10月期第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用開始。
航空券やホテルといった旅行商材のみを提供する「手配旅行」においては、粗利額が売上として、手配完了日に計上されます。

■ 旅行事業における主な変更点

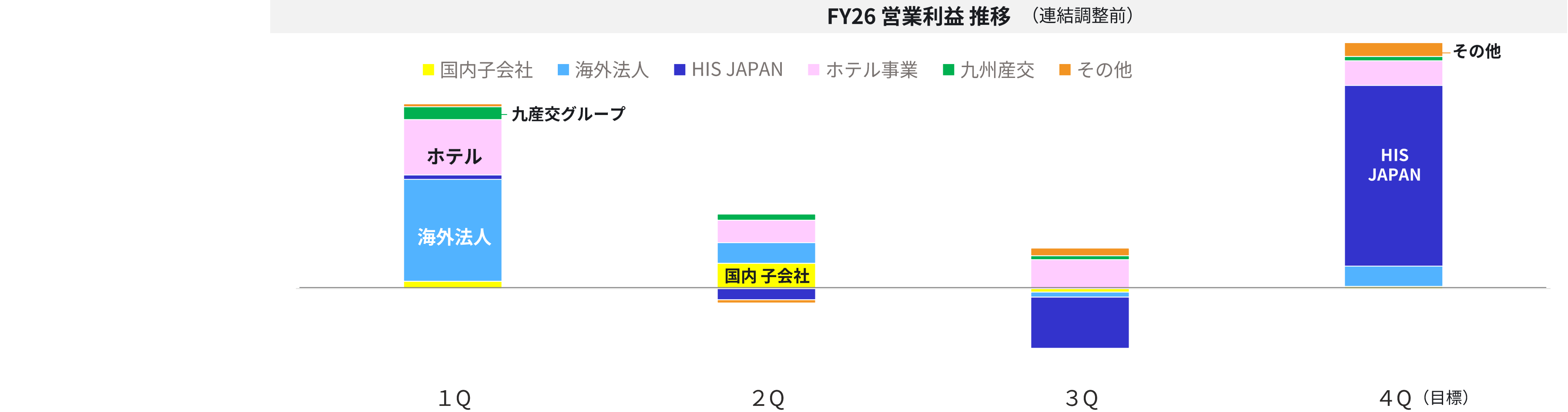
	①売上高の計上金額		②計上のタイミング	
	旧基準	新基準	旧基準	新基準
ツアー（企画旅行）	総額	「本人取引」 ＝総額（※1）	出発日	進行日 （※2）
航空券（手配旅行）	総額	「代理人取引」 ＝純額	出発日	手配完了日（※3）

※1．燃油サーチャージ、空港使用料などは第三者のための回収にあたるため除く。
※2．旅行期間にわたり、日割りで収益を計上。
※3．お客様との契約上、「手配が完了した時点＝手配完了日」が当社のサービス提供完了時。
※4．インセンティブについては、手配旅行は「手配売上」、企画旅行は「仕入割戻」とする。
※5．旅行以外の取引に関しても基本的な考え方は「本人取引」か「代理人取引」かで、区別する。
原則は全ての取引（旅行以外）が新基準の適用範囲ではあるが、重要性の観点より適用外。

【補足資料】 事業別決算期・シーズナリティ（参考）

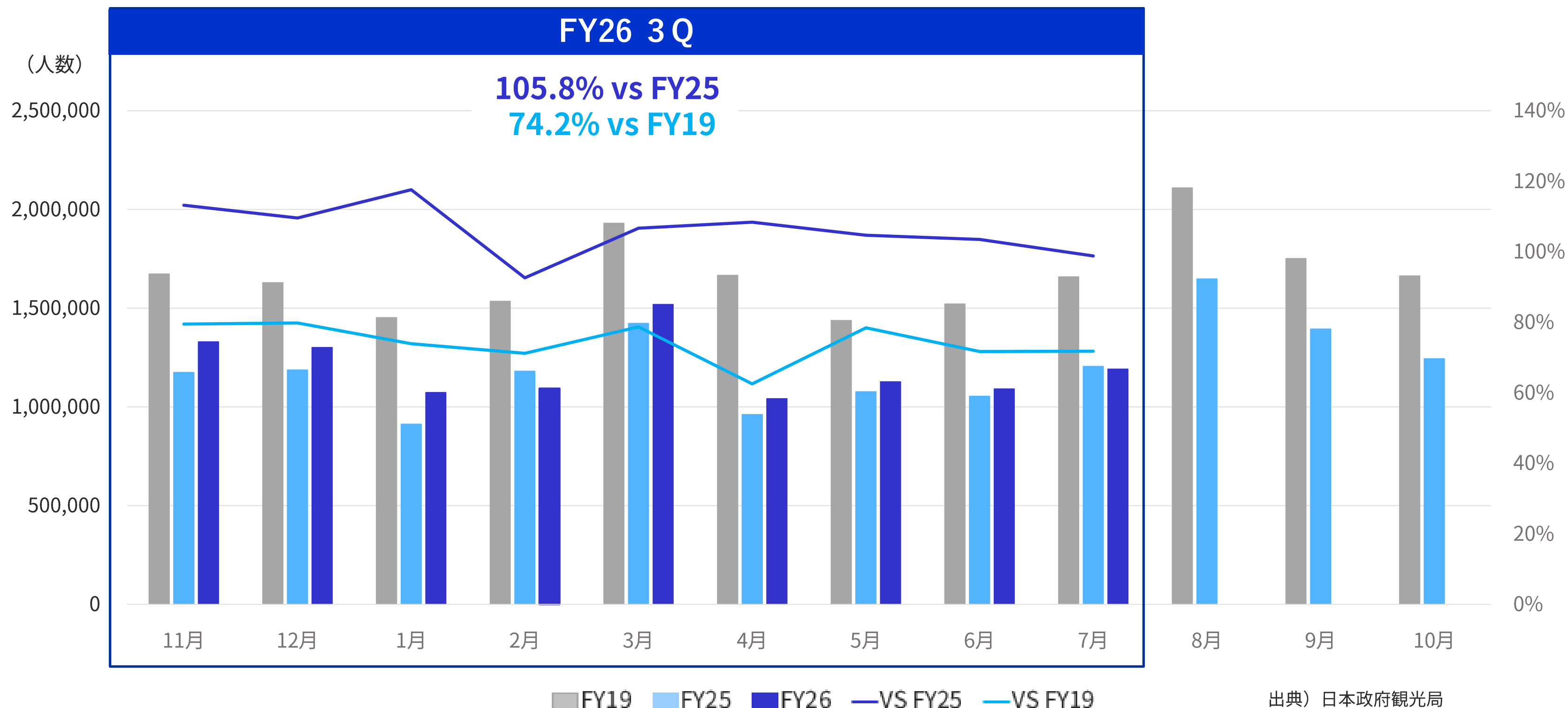
	1 Q			2 Q			3 Q			4 Q		
旅行（HIS JAPAN）	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
旅行（国内子会社）	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
旅行（海外法人）	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
ホテル（国内・台湾・トルコ）	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
ホテル（海外）	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
九州産交グループ	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月

オフシーズン ノーマルシーズン オンシーズン



【旅行市場概況】 日本人出国者数 3カ年比較

■ 日本人出国者数は、中東情勢および燃油サーチャージの急激な高騰の影響がみられるものの、**前期比105.8%の1,076万人**で着地
なお、訪日外客数は3,166万人（前期比100.1%）と、日中関係の影響があるものの第3四半期においても過去最高を更新



【補足資料】 旅行事業 サブセグメント四半期状況（旧会計基準・参考値）

	FY19 (旧会計基準)					FY25 (旧会計基準)					FY26 (旧会計基準)				
(百万円)	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	Total	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	Total	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	Total
海外旅行取扱高	87,899	110,754	86,748	116,545	401,948	66,234	73,810	62,598	94,765	297,409	74,170	74,847	67,131		
YoY	106.9%	114.5%	98.9%	97.0%	103.8%	112.6%	106.3%	106.7%	106.9%	107.9%	112.0%	101.4%	107.2%		
内、燃油サーチャージ	6,030	8,005	4,308	6,957	25,302	7,189	7,235	6,884	8,521	29,831	6,566	7,212	8,104		
国内旅行取扱高	11,941	18,154	13,693	18,044	61,833	11,988	15,707	13,559	18,817	60,073	12,015	16,003	13,147		
YoY	101.4%	106.9%	99.3%	99.0%	101.7%	115.7%	110.0%	108.0%	105.7%	109.2%	100.2%	101.9%	97.0%		
訪日旅行取扱高	7,116	8,075	8,375	6,464	30,032	3,194	5,022	3,887	4,478	16,582	2,986	5,218	3,889		
YoY	119.5%	105.6%	88.7%	77.8%	96.0%	142.1%	147.5%	122.6%	116.6%	130.9%	93.5%	103.9%	100.0%		

※エイチ・アイ・エス及び同グループ5社（オリオンツアー、クオリタ、クルーズプラネット、ジャパンホリデートラベル、エイチ・アイ・エス沖縄）の社内取引を相殺した取扱高合計。

	FY19 (旧会計基準)					FY25 (参考値*)					FY26 (参考値*)				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	Total	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	Total	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	Total
海外法人インバウンド 取扱高	54,059	34,389	40,965	51,247	180,663	52,010	30,154	33,567	46,593	161,741	54,514	32,685	33,569	49,246	170,016
YoY	122.7%	104.6%	107.0%	99.8%	108.9%	128.4%	121.7%	112.4%	114.1%	119.4%	106.0%	108.4%	100.0%	105.7%	105.1%
海外法人アウトバウンド 取扱高	17,860	18,761	38,857	39,868	115,347	39,268	41,386	37,824	29,718	147,945	32,297	39,114	37,920	28,170	137,502
YoY	95.4%	93.0%	183.8%	203.5%	144.5%	87.7%	85.9%	76.9%	80.1%	82.6%	82.8%	94.5%	100.3%	94.8%	92.9%

※FY23以降、取扱高の計上基準をツアー商品（本人取引）は「進行日」、手配旅行（代理人取引）は「手配完了日」とした参考値となっております。
※海外における旅行事業は、7月期決算の為、FY26は、2025年8月～2026年7月の取扱高（参考値）を記載しており、CCEL（語学学校）などの非旅行事業の取扱高を除いております。
※エイチ・アイ・エス海外現地法人31社と海外子会社4ブランド（MIKIグループ、MERIT TRAVEL、JONVIEW CANADA、RED LABEL VACATIONS）の社内取引相殺前の取扱高となります。
※HIS欧州現地法人の一部とMIKIグループとの統合により調整後の取扱高を反映しております。

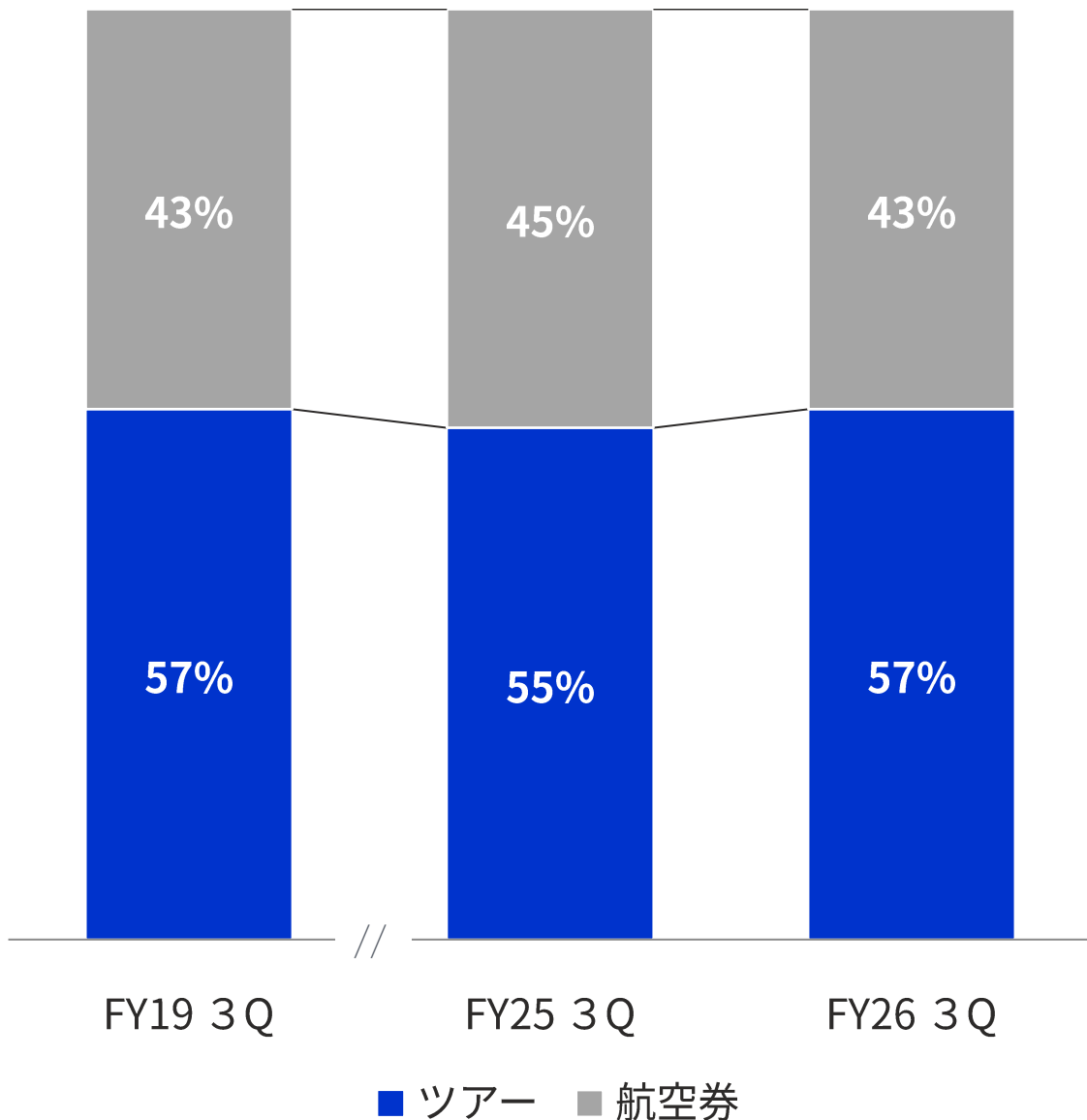
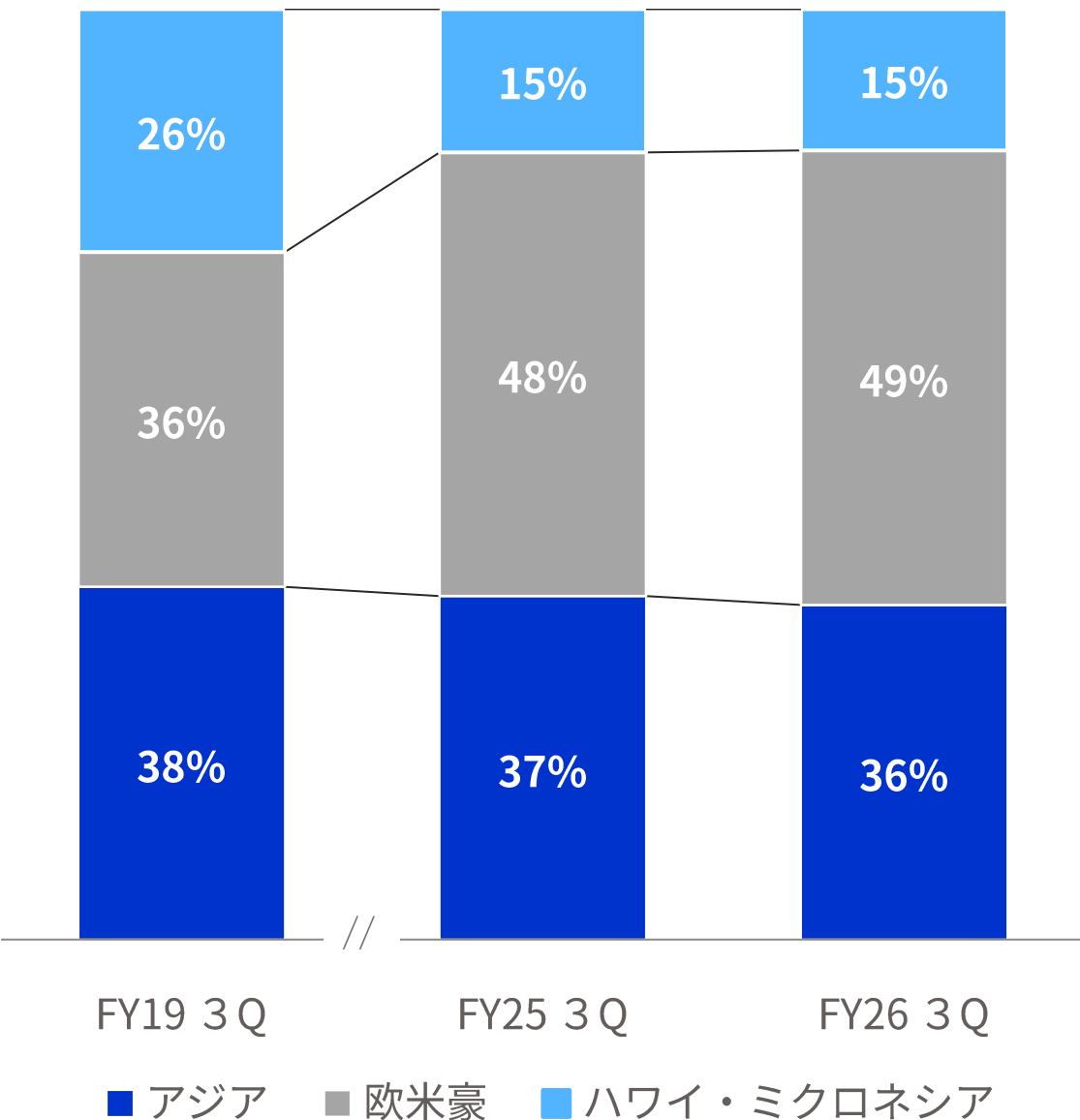
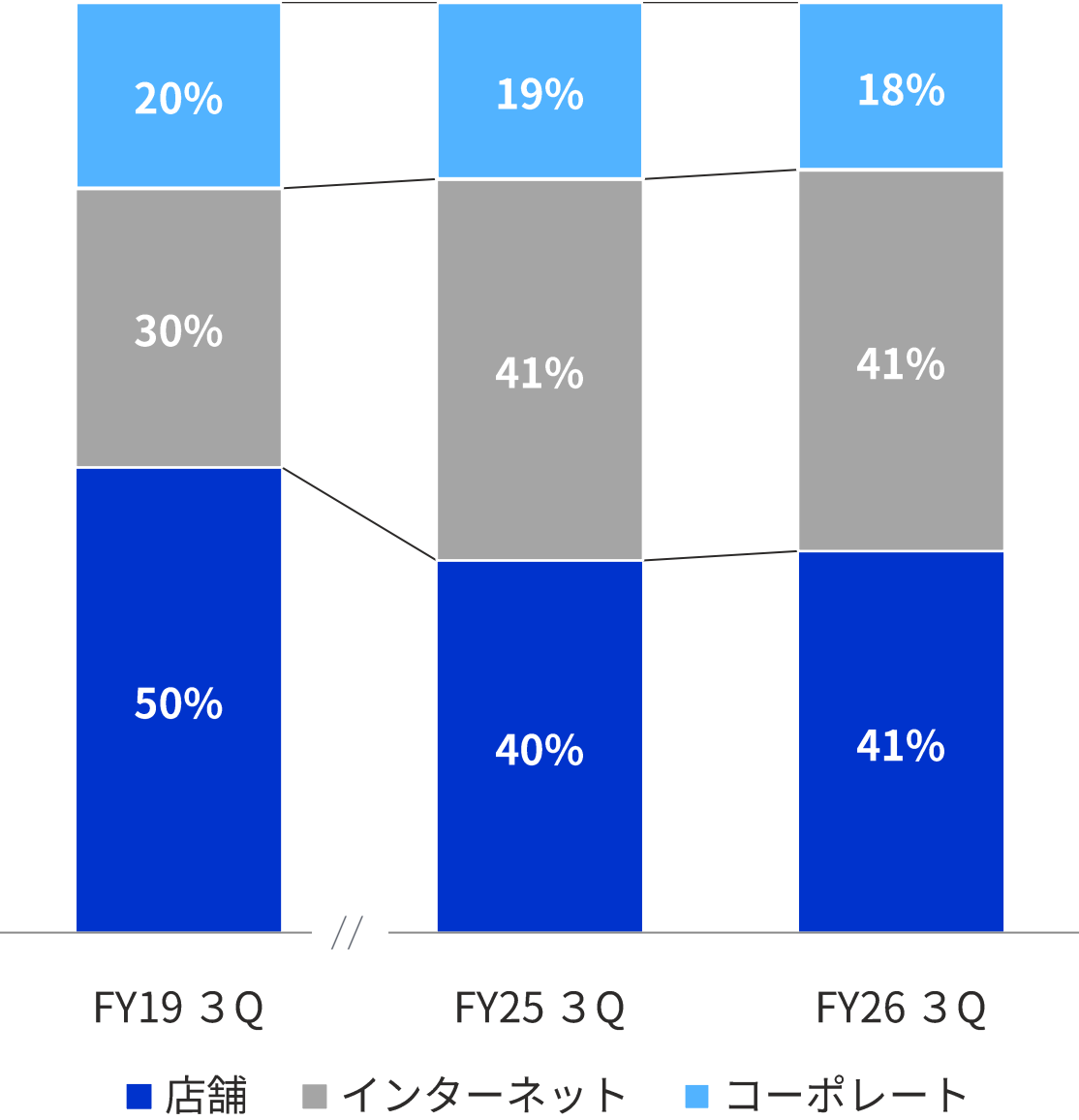
【補足資料】 海外旅行 取扱高 構成比（旧会計基準）

■ チャンネル別

■ 方面別

■ 旅行商品種別

※募集型エアー＋ホテル含む

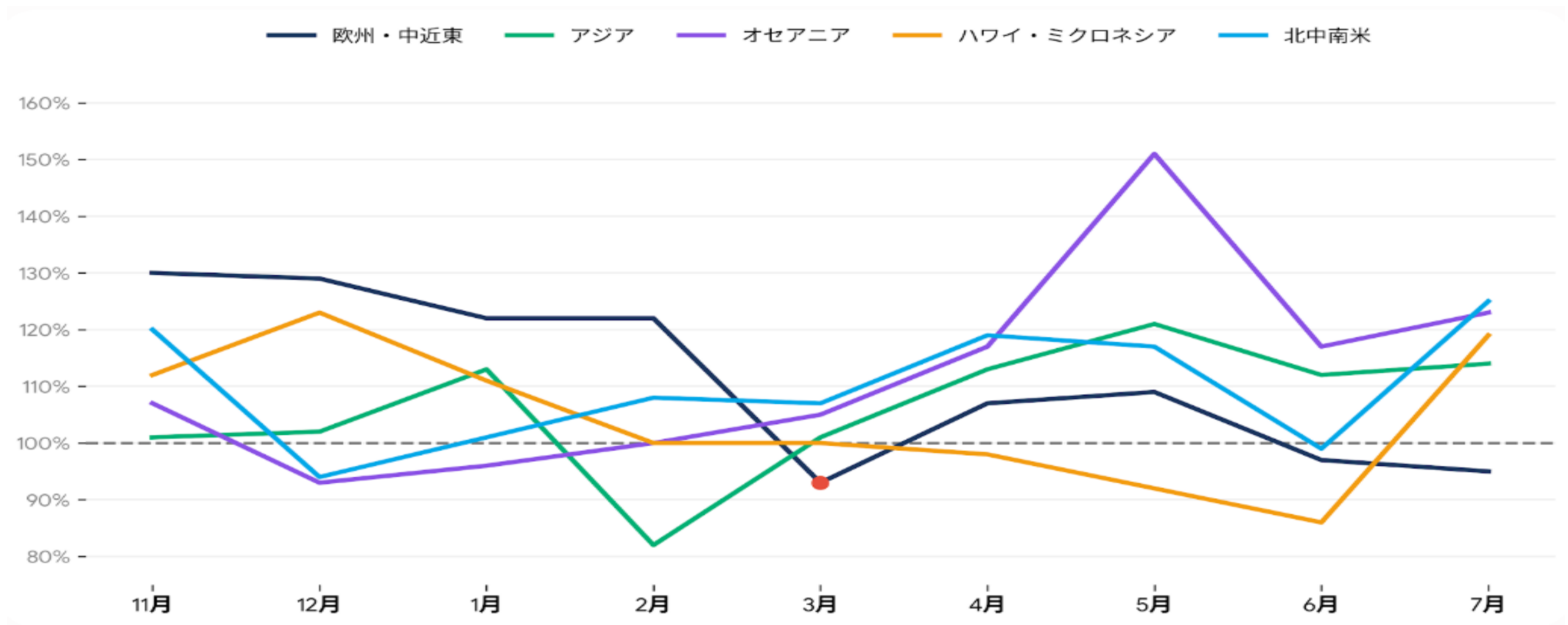


【補足資料】 日本発 海外旅行 方面別取扱高 動向

■ 全体として前年超え基調が継続。オセアニアが需要獲得により力強く牽引、ハワイ・ミクロネシアも7月には119%と大幅にV字回復

■ 欧州・中近東方面は中東情勢の影響のなかで、4～5月に一時持ち直したものの、6月以降は燃油高の影響を受け再び軟調に推移

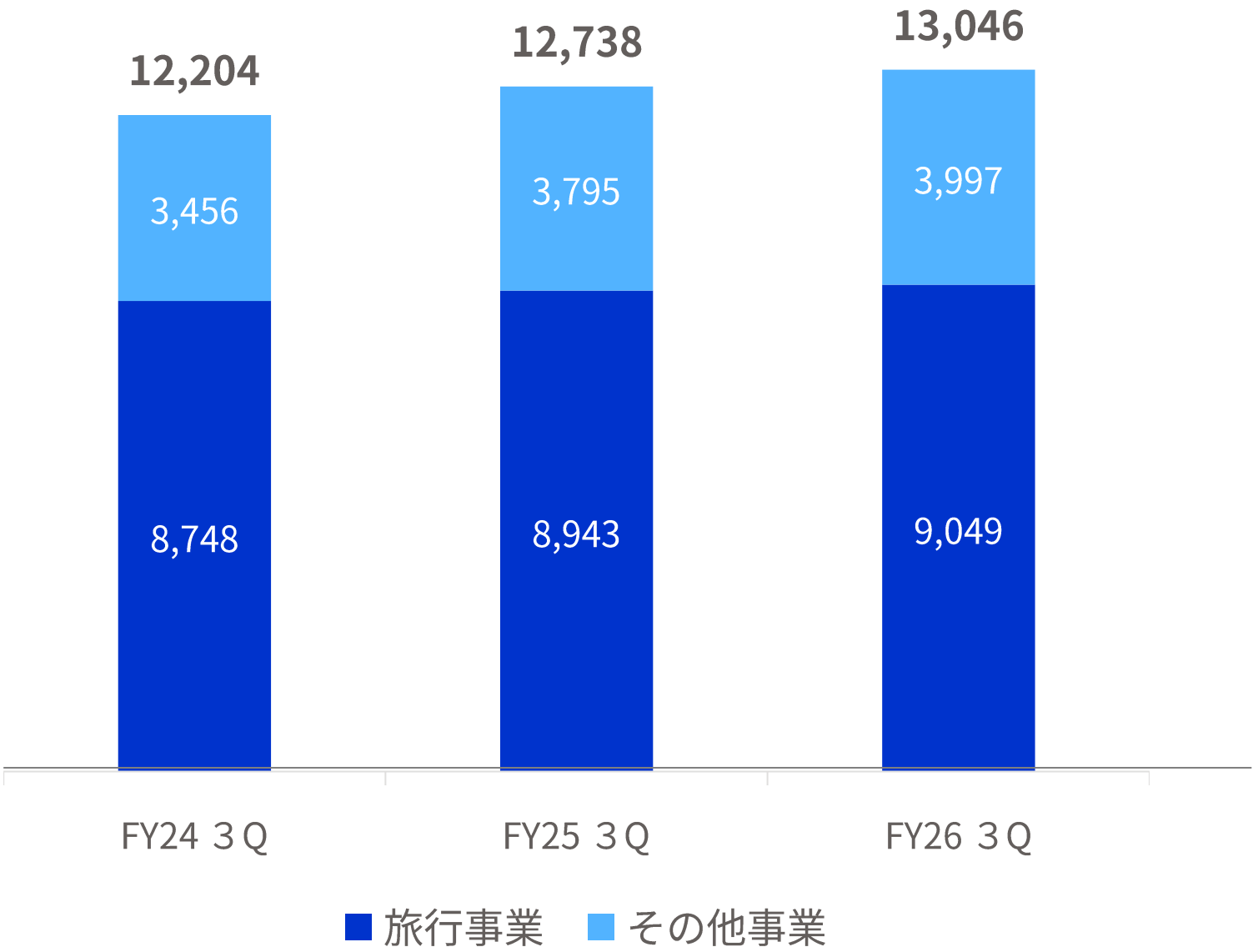
■ 方面別 取扱高の推移 (前年同月比)



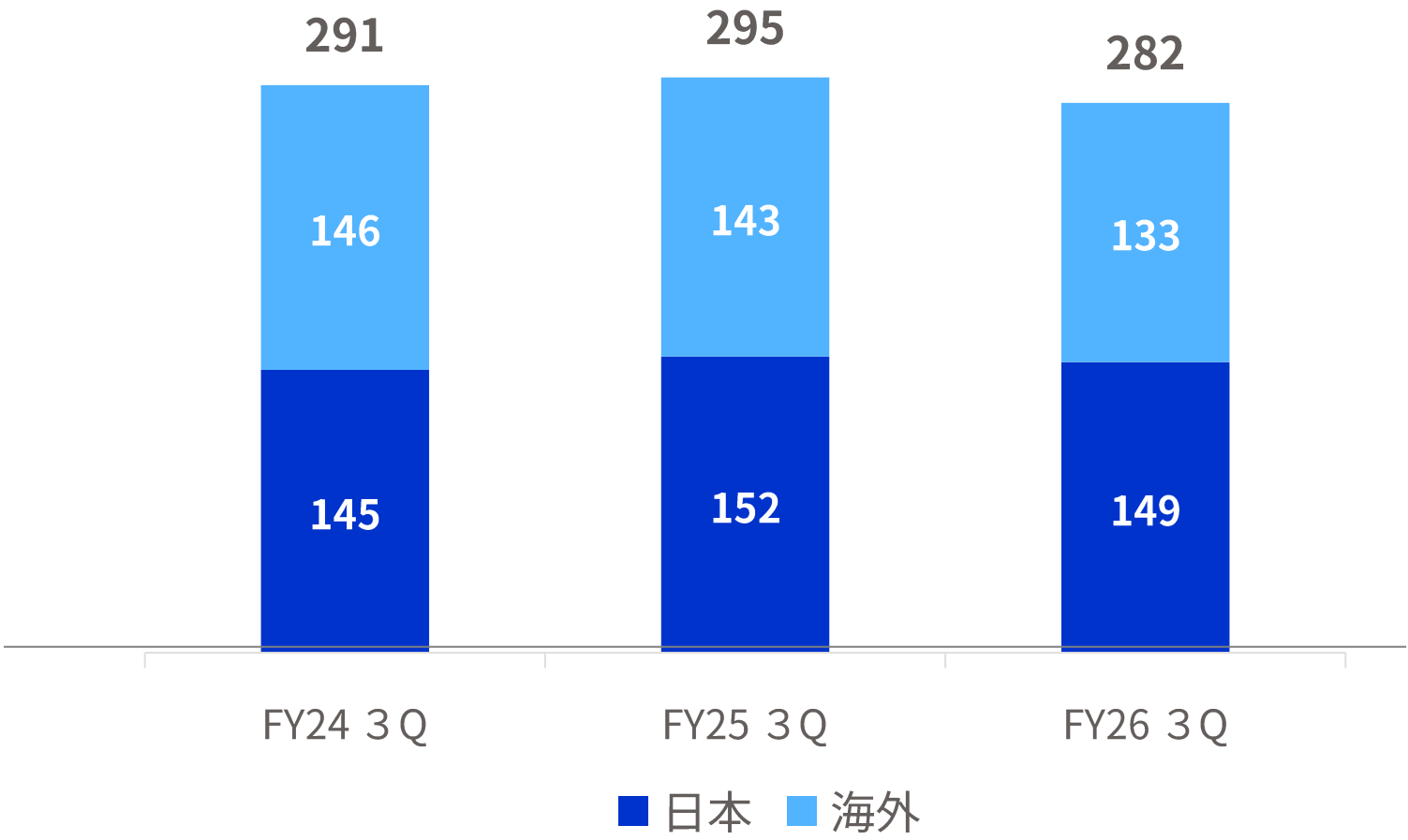
※旧会計・取扱高ベース

【補足資料】 従業員・営業拠点数

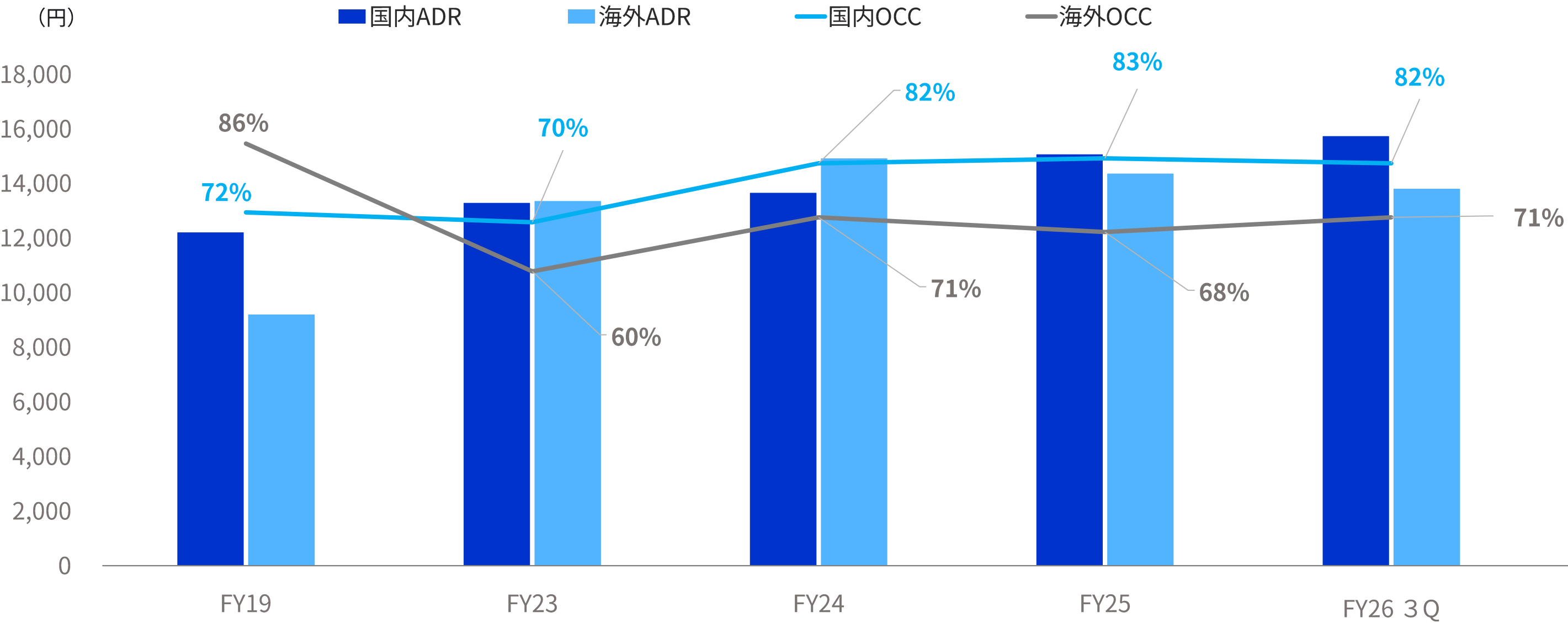
■ グループ従業員数



■ 旅行業の営業拠点数



【補足資料】 ホテル事業 国内と海外のADR・OCC推移



軒数	国内	12	24	24	24	26
	海外	15	18	18	19 (※)	19
	計	27	42	42	43	45
部屋数	国内	1,479	2,844	2,844	2,844	3,005
	海外	1,870	2,202	2,202	2,501	2,497
	計	3,349	5,046	5,046	5,341	5,502

※トルコ以外のお社運営となる5軒のホテルを除く

免責事項

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。

本資料には、当社の将来の営業活動、業績の見通し等の将来予測に関する記述が含まれています。かかる将来予測に関する記述は作成段階において入手可能な情報を基に当社経営陣が判断したものであり、様々なリスク要因や不確実性を持ちます。実際の営業成績や財務状態は、これらの将来予測において示唆されたものとは、著しく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述を過度に信頼することのないようご留意下さい。また、当社は新しい情報、将来の事象又は新たな知見に応じて将来予測を変更する責任を負うものではありません。



本資料に関するお問い合わせは、弊社IR室までご連絡ください。